

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	4045	(H.24)No.	4045
-----------	------	-----------	------

事務事業名		小学校耐震改修事業(補助分)			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		学務管理室		中谷 恒雄	63-7873
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	19年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	1	学校教育
	小施策	2	義務教育
重点施策コード 3-3.教育環境の充実(小中学校の耐震化の推進)			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	470901
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	教育費	小学校耐震改修事業	
項	小学校費	(小事業名)	
目	小学校管理費	小学校耐震改修事業(補助分)	

3. 事務事業の概要

事業概要	
耐震補強及び改修工事実施状況 [H20年度]名張小学校屋内運動場 [H21年度]箕曲小学校屋内運動場、桔梗が丘小学校屋内運動場 [H22年度]名張小学校校舎(普通教室棟、給食室棟) [H23年度]つつじが丘小学校屋内運動場 各工事の前年度に設計業務を実施	

めざす効果(事業目的)
・平成18年度に策定した「名張市学校施設耐震化推進計画」に基づき、年次計画的に耐震補強工事を実施し、避難所としての機能確保、地震発生から児童の安全を守ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

		平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)		
		[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他()		
主な事業の実績・計画		[H22 H23繰越分] つつじが丘小学校屋内運動場耐震改修工事 157,551千円 つつじが丘小学校屋内運動場耐震改修工事監理業務委託 1,980千円 [24年度への繰越明許費393,000千円] 錦生小学校屋内運動場耐震改修工事 183,600千円 錦生小学校屋内運動場耐震改修工事監理業務委託 3,300千円 比奈知小学校屋内運動場耐震改修工事 201,900千円 比奈知小学校屋内運動場耐震改修工事監理業務委託 4,200千円		・美旗小学校屋内運動場耐震改修工事 ・桔梗が丘小学校管理特別教室棟耐震改修工事 ・桔梗が丘東小学校屋内運動場耐震改修工事		
直接事業費		(159,531千円)	0千円	600,000千円	800,000千円	
財源内訳 (千円)	国庫支出金	(30,725)		90,000	120,000	
	県支出金					
	地方債	(125,100千円)		510,000	680,000	
	その他()					
一般財源		(3,706)	0	0	0	0
人工数	職員	(0.55人)	0.20人	0.55人	0.55人	0.00人
	臨時職員等	(0.02人)	0.02人	0.02人	0.02人	0.00人
概算人件費		(4,049千円)	1,494千円	0千円	4,049千円	4,049千円
+ 総事業費		(163,580千円)	1,494千円	0千円	604,049千円	804,049千円
						0千円

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	小学校の耐震改修工事実施校数	-	-	-	-	-
	実績		1	2	1	2	
成果指標	目標	小中学校の教育環境に満足している市民の割合	-	-	-	-	62.0
	実績		59.2	57.5	59.6	60.6	

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
計画どおり実施できました。	児童生徒等の安全確保及び避難所機能の保持のため、計画的に耐震化を進めます。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
東日本大震災の発生により、国においても公立学校施設の耐震化について、平成27年度までのできるだけ早い時期に完了させるとの目標を打ち出しており、その安全の確保は極めて重要となっています。	避難所機能の充実 学校統廃合との整合

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢) の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

地震時に建物が崩壊する危険性があるため、継続が必要です。

特記事項